

# 令和6年度貝塚市病院事業会計予算書

議案第32号

令和6年度貝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度貝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	249 床		
(2) 年	間	患	者	数	
		入院	75,247	1日平均	205.6 人
		外来	165,656	1日平均	565.4 人
(3) 主	要	な	建	設	改
			良	事	業
			医	療	機
			械	器	具
			及	び	備
			品		175,625 千円
			什	器	備
			品		35,193 千円
			委	託	料
					5,470 千円
			工	事	請
			負	費	284,152 千円
			リ	ー	ス
			資	産	購
			入	費	17,829 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

			収	入	
	事	業	収	益	8,904,432 千円
第	1	項	医	業	収
			益		8,257,881 千円
第	2	項	医	業	外
			収	益	646,551 千円

支 出

第 1 款 事 業 費 用	8,892,334 千円
第 1 項 医 業 費 用	8,595,191 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	287,143 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額376,103千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,538千円及び過年度分損益勘定留保資金373,565千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	922,543 千円
第 1 項 企 業 債	460,200 千円
第 2 項 他 会 計 負 担 金	462,343 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	1,298,646 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	518,269 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	770,377 千円
第 3 項 他会計からの長期借入金償還金	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	千円 170,600	証書借入又は証券発行	年以内 6.50%	10年以内(うち据置1年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
施設改良事業	289,600	同上	同上	30年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
合計	460,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4,545,361 千円
(2) 交際費	390 千円
(3) 建設改良費	518,269 千円

(他会計からの補助金)

第8条 医療消耗備品購入のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、591千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,650,020千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	付帯設備	ガス吸収冷温水機更新工事	1式
	付帯設備	手術用CVCF更新工事	1式
	什器備品	就業システム	1式
	医療機器	デジタルX線TVシステム	1式
	医療機器	麻酔器3台更新	1式

令和6年2月16日提出

貝塚市長

酒井了

# 令和6年度貝塚市病院事業会計予算説明書

令和6年度貝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業収益		千円 8,904,432		千円	千円
(1) 医業収益		8,257,881			
	1. 入院収益	4,927,540	入院収益	4,927,540	月平均 410,628,340 円 × 12月
	2. 外来収益	2,928,850	外来収益	2,928,850	月平均 244,070,840 円 × 12月
	3. その他医業収益	401,491	室料差額収益	115,144	月平均 9,595,340 円 × 12月
			公衆衛生 活動収益	63,286	月平均 5,273,840 円 × 12月
			他会計負担金	195,700	一般会計負担金
			その他医業収益	27,361	月平均 2,280,090 円 × 12月

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(2) 医 業 外 収 益		千円 646,551		千円	千円
	1. 他 会 計 補 助 金	591	他 会 計 補 助 金	591	一般会計補助金
	2. 補 助 金	9,173	府 補 助 金	6,734	二次救急医療補助金 2,993 医師臨床研修補助金 3,193 新人看護職員研修補助金 220 救急搬送患者受入促進補助金 328
			そ の 他 補 助 金	2,439	周産期センター補助金
	3. 負 担 金 交 付 金	251,957	他 会 計 負 担 金	251,957	一般会計負担金
	4. 患 者 外 給 食 収 益	948	患 者 外 給 食 収 益	948	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	324,814	国 庫 補 助 金	8,331	
			他 会 計 補 助 金	1,131	
			他 会 計 負 担 金	292,709	



			補助金	21,934	
			受贈財産評価額	709	
	6. その他の 医業外収益	59,068	不用品売却収益	110	
			その他の 医業外収益	58,958	駐車場使用料 33,290 医師・看護師宿舍使用料 518 施設使用料 10,823 電話使用料 98 実習受入謝礼 3,325 院内保育保育料 3,243 その他 7,661

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業費用		千円 8,892,334		千円	千円
(1) 医業費用		8,595,191			
	1. 給 与 費	4,545,361	医 師 給	375,579	特 別 職 給 1 人分 9,492 一 般 職 給 63 人分 366,087
			看 護 師 給	792,188	一 般 職 給 200 人分
			医 療 技 術 員 給	232,358	一 般 職 給 61 人分
			事 務 員 給	107,678	一 般 職 給 31 人分 (うち医療職3人)
			労 務 員 給	46,009	一 般 職 給 13 人分
			医 師 手 当 等	598,809	地 域 手 当 65,725 扶 養 手 当 8,202 時 間 外 勤 務 手 当 29,120 宿 日 直 手 当 26,878 期 末 手 当 71,298 勤 勉 手 当 62,203 特 殊 勤 務 手 当 2,580 通 勤 手 当 24,343 管 理 職 手 当 32,916 住 居 手 当 6,048 医 師 初 任 給 調 整 手 当 269,496

			看護師手当等	502,045	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	47,647 19,434 83,000 5,488 129,487 101,203 74,010 11,686 11,280 9,240 9,570
			医療技術員 手当等	131,908	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	14,948 6,318 9,560 8,030 37,289 30,700 812 7,670 10,440 2,676 3,465
			事務員手当等	71,282	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当	6,844 2,928 14,850 24,149 14,671 1,924 3,432 924 1,560

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			労務員手当等	26,176	地 域 手 当 2,793 扶 養 手 当 534 時 間 外 勤 務 手 当 5,100 期 末 手 当 9,990 勤 勉 手 当 6,174 通 勤 手 当 751 住 居 手 当 654 児 童 手 当 180
			報 酬	628,790	医 師 報 酬 235,178 看 護 師 報 酬 145,782 技 師 報 酬 36,896 事 務 員 報 酬 160,473 労 務 員 報 酬 50,174 そ の 他 報 酬 287
			法 定 福 利 費	599,322	共 済 組 合 補 給 金 545,991 公 務 災 害 補 償 補 給 金 2,706 厚 生 年 金 ・ 雇 用 保 険 ・ 労 災 保 険 補 給 金 50,625
			退 職 給 付 費	154,205	
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	279,012	賞 与 232,934 法 定 福 利 費 46,078

	2. 材 料 費	2,126,265	薬 品 費	1,388,779	
			診 療 材 料 費	674,115	
			給 食 材 料 費	56,661	
			医 療 消 耗 備 品 費	6,710	
	3. 経 費	1,293,033	厚 生 福 利 費	10,630	職 員 厚 生 費
			報 償 費	63,786	医 師 報 償 金 61,880 医 療 技 術 員 報 償 金 876 そ の 他 報 償 金 1,030
			旅 費 交 通 費	572	普 通 旅 費 360 特 別 旅 費 212
			職 員 被 服 費	4,897	診 察 衣 ・ 看 護 衣 等
			消 耗 品 費	28,210	
			消 耗 備 品 費	9,530	庁 用 器 具
			光 熱 水 費	193,714	電 気 使 用 料 108,333 ガ ス 使 用 料 56,490 水 道 ・ 下 水 道 使 用 料 28,891
燃 料 費	582	自 動 車 用 燃 料 等			

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	1,869	
			修 繕 料	60,315	施設・設備修繕料 30,115 医療機械修繕料 28,800 原材料(木材等) 800 その他修繕料 600
			保 險 料	7,428	建物損害共済基金分担金 462 自動車損害共済基金分担金 64 医師賠償責任保険料 5,247 現金総合保険料 140 強制賠償保険料 35 その他保険料 1,480
			賃 借 料	52,443	駐車場用地借地料 17,481 機器借上料 32,985 その他賃借料 1,977
			通 信 運 搬 費	8,100	電 話 料 4,500 郵 便 料 3,600
			委 託 料	827,397	施設維持管理業務委託料 111,620 衛生管理供給委託料 54,277 事務・業務委託料 333,612 医療検査委託料 61,296 施設・設備保守料 88,558 機械器具保守料 128,600 その他保守・委託料 49,434

			交 際 費	390	
			諸 会 費	1,549	各種協議会会費 551 医師関係諸会費 474 医療技術員関係諸会費 65 看護局関係諸会費 15 事務局関係諸会費 84 その他諸会費 360
			雑 費	20,781	新聞・専門誌等購読料 144 広 告 料 528 申請・検査手数料 371 自動車借上料(夜勤看護師送迎用等) 636 高速道路通行料金 180 DPCによる他病院受診料 8,000 クレジットカード取扱手数料 3,800 そ の 他 7,122
			公 課 費	33	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	808	
	4. 減 価 償 却 費	584,043	建 物 減 価 償 却 費	153,941	
			附 帯 設 備 減 価 償 却 費	44,069	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	3,318	
			什 器 備 品 費 減 価 償 却 費	14,038	
			医 療 機 械 器 具 費 減 価 償 却 費	355,508	
			リ ー ス 資 産 費 減 価 償 却 費	13,169	
	5. 資 産 減 耗 費	20,857	固 定 資 産 費 除 却 費	20,857	
	6. 研 究 研 修 費	25,631	消 耗 品 費	180	
			消 耗 備 品 費	600	
			印 刷 製 本 費	20	
			図 書 費	10,146	医学図書及び医学雑誌等
			旅 費	6,265	普 通 旅 費 350 特 別 旅 費 5,915
			研 究 雑 費	8,420	
(2) 医 業 外 費 用		287,143			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,897	企 業 債 利 息	58,335	



			一時借入金利息	1,500	
			他会計借入金 支払利息	62	
	2. 患者外給食 材料費	475	患者外給食 材料費	475	
	3. 学術振興費	2,350	研究補助費	2,350	医学研究費補助
	4. 寄附金	19,000	寄附金	19,000	
	5. 消費税及び 地方消費税	14,918	消費税及び 地方消費税	14,918	
	6. 雑損失	190,503	雑損失	190,503	消費税控除対象外仕入税額
(3)	予備費	10,000			
	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 922,543		千円	千円
(1) 企 業 債		460,200			
	1. 企 業 債	460,200	企 業 債	460,200	医療機器整備事業債 170,600 施設改良事業債 289,600
(2) 他 会 計 負 担 金		462,343			
	1. 他 会 計 負 担 金	462,343	他 会 計 負 担 金	462,343	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		1,298,646			
(1) 建 設 改 良 費		518,269			
	1. 建 設 改 良 費	518,269	医 療 機 械 器 具 及 び 備 品	175,625	医 療 機 械 器 具 等 購 入 費
			什 器 備 品	35,193	
			委 託 料	5,470	ガ ス 吸 収 冷 温 水 機 更 新 工 事 監 理 3,715 手 術 室 用 C V C F 更 新 工 事 監 理 1,755
			工 事 請 負 費	284,152	ガ ス 吸 収 冷 温 水 機 更 新 工 事 242,099 手 術 室 用 C V C F 更 新 工 事 42,053
			リ ー ス 資 産 購 入 費	17,829	
(2) 企 業 債 償 還 金		770,377			
	1. 企 業 債 償 還 金	770,377	企 業 債 償 還 金	770,377	
(3) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		10,000			
	1. 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	17	( ) 606	628,790	1,553,812	1,717,359	3,899,961	645,400	4,545,361
前 年 度	14	( ) 598	628,569	1,497,577	1,658,036	3,784,182	640,839	4,425,021
比 較	3	( ) 8	221	56,235	59,323	115,779	4,561	120,340

※( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	医 師 初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度		137,957	37,416	141,630	19,542	40,396	404,740	315,358	77,402	46,374	58,068	154,205	14,775
前 年 度		132,081	39,222	134,750	22,724	37,291	383,274	271,511	106,644	45,202	39,346	169,483	15,240	261,268
比 較		5,876	△ 1,806	6,880	△ 3,182	3,105	21,466	43,847	△ 29,242	1,172	18,722	△ 15,278	△ 465	8,228

なお、令和6年度において、退職手当として26,942千円を支給するため、退職給付引当金26,942千円を使用する。

令和6年度において、6月賞与として353,735千円を支給するため、前年度の負担に属する額について賞与等引当金325,556千円を使用する。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 56,235	昇給に伴う増加分	千円 5,930	平均昇給額  1人月平均 6,502円×3月×304人	平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	千円 50,305	職員の人事異動等による増減 50,305 千円	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (退職) (採用) (その他) 本年度 321 人 11 人 24 人 0 人 334 人 前年度 311 人 22 人 28 人 1 人 318 人 増減 10 人 △11 人 △4 人 △1 人 16 人  採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの 採用者 33 人 退職者 23 人

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当 等	千円 59,323	制度改正に伴う増減分	千円 11,565	勤勉手当率の改定による増減 11,565 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	千円 47,758	職員の人事異動等による増減 63,035 千円  退職給付費の増減 △ 15,277 千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医師	医療技術	看護師
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,637	360,250	491,947	314,614	320,161
	平均給与月額 (円)	426,469	488,114	1,092,974	398,987	440,599
	平均年齢 (才)	40	51	45	42	45
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,066	355,050	486,832	312,788	309,246
	平均給与月額 (円)	418,583	482,025	1,095,466	405,013	448,578
	平均年齢 (才)	43	50	45	43	44

#### (2) 初任給

区分	貝塚市		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	176,100	170,900	176,100	170,900
大 学 卒	202,400		202,400	

区分	貝塚市			国の制度		
	医療職(円)			医療職(円)		
	医師	医療技術	看護師	医師	医療技術	看護師
高 校 卒			准 176,100			准 176,100
大 学 卒	医大 306,100	大卒 202,400	正(短3) 196,200	医大 306,100	大卒 202,400	正 202,400
	博士 347,500		正(短2) 187,300	博士 347,500		

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職 (メディカルソーシャルワーカー含む)		技 能 労 務 職		医 療 職					
						医 師		医 療 技 術		看 護 師	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 5.3	( )	( )	( ) 5	( ) 9.8	( )	( )	( ) 1	( ) 0.5
	2 級	( )	( )	( )	( )	( ) 20	( ) 39.2	( ) 1	( ) 2.0	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 10.5	( )	( )	( ) 19	( ) 37.3	( ) 8	( ) 15.7	( ) 4	( ) 2.1
	4 級	( ) 2	( ) 10.5	( )	( )	( ) 7	( ) 13.7	( ) 10	( ) 19.6	( ) 15	( ) 7.8
	5 級	( ) 5	( ) 26.3	( ) 3	( ) 75.0	( )	( )	( ) 9	( ) 17.7	( ) 26	( ) 13.5
	6 級	( ) 3	( ) 15.8	( ) 1	( ) 25.0	( )	( )	( ) 12	( ) 23.5	( ) 107	( ) 55.4
	7 級	( ) 6	( ) 31.6	( )	( )	( )	( )	( ) 9	( ) 17.6	( ) 27	( ) 14.0
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 2	( ) 3.9	( ) 13	( ) 6.7
	計	( ) 19	( ) 100.0	( ) 4	( ) 100.0	( ) 51	( ) 100.0	( ) 51	( ) 100.0	( ) 193	( ) 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 4.8	( )	( )	( ) 3	( ) 6.3	( )	( )	( ) 1	( ) 0.5
	2 級	( )	( )	( )	( )	( ) 25	( ) 52.1	( ) 1	( ) 2.0	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 9.5	( )	( )	( ) 16	( ) 33.3	( ) 8	( ) 16.3	( ) 4	( ) 2.1
	4 級	( ) 3	( ) 14.3	( )	( )	( ) 4	( ) 8.3	( ) 8	( ) 16.3	( ) 11	( ) 5.8
	5 級	( ) 8	( ) 38.1	( ) 3	( ) 75.0	( )	( )	( ) 10	( ) 20.5	( ) 27	( ) 14.3
	6 級	( ) 3	( ) 14.3	( ) 1	( ) 25.0	( )	( )	( ) 12	( ) 24.5	( ) 110	( ) 58.2
	7 級	( ) 4	( ) 19.0	( )	( )	( )	( )	( ) 9	( ) 18.4	( ) 25	( ) 13.3
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 2.0	( ) 11	( ) 5.8
	計	( ) 21	( ) 100.0	( ) 4	( ) 100.0	( ) 48	( ) 100.0	( ) 49	( ) 100.0	( ) 189	( ) 100.0

※( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7級・8級
行政職	局長		課長	課長補佐・主幹	主査	副主査	課員
医療職	院長・副院長	診療局長・ 参与・部長	副部長・医長	副医長	医員		
	局長 センター長	部長	副部長・副局長 技師長・室長・参事	師長・副技師長 副室長・主幹	主任	副主任	科員

(4)昇給

区 分	合 計	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職				
				医師	医療技術	看護師		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	308	18	4	49	49	188	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	284	16	4	46	46	172	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	25	1	1	3	3	17
		3号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給以上 (人)	259	15	3	43	43	155
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	92.2	88.9	100.0	93.9	93.9	91.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	311	21	4	48	49	189	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	290	17	4	44	46	179	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	23	1	0	3	4	15
		3号給 (人)	4	0	0	0	1	3
		4号給以上 (人)	262	16	4	40	41	161
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	93.2	81.0	100.0	91.7	93.9	94.7		

## (5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.50	有
前 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.40	有
国の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.50	有

※( )内は再任用職員の支給率

## (6) 地域手当(令和6年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6 (医師 16%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	318
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6 (医師 16%)

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和6年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勧奨退職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) 特殊勤務手当 (令和6年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医 師	医療技術	看護師
給料総額に対する比率 (%)	5.6	0.0	0.0	0.6	0.5	7.3
支給対象職員の比率 (%)	64.3	0.0	0.0	70.6	50.0	74.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	32,528	-	-	8,812	3,900	43,746
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線作業従事手当・夜間看護等手当					

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異なる	全額支給(国支給限度月額55,000円)

## 令和6年度貝塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,098
減価償却費	584,043
固定資産除却費	20,857
退職給付引当金の増減額	127,263
貸倒引当金の増減額	△ 4,183
賞与等引当金の増減額	△ 725
長期前受金戻入額	△ 324,814
支払利息	59,896
未収金の増減額	△ 139,392
未払金の増減額	△ 95,920
たな卸資産の増減額	△ 1,696
その他流動負債の増減額	651
小計	238,078
利息の支払額	△ 59,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,182

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 465,222
	一般会計からの繰入金による収入	462,343
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,879</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 770,377
	建設改良費等の財源に充てるための他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 10,000
	リース債務の返済による支出	△ 7,070
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 327,247</u>
	資金増減額	△ 151,944
	資金期首残高	786,829
	資金期末残高	<u><u>634,885</u></u>

令和5年度貝塚市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,183,905		
(2) 外 来 収 益	2,619,297		
(3) そ の 他 医 業 収 益	361,171	7,164,373	
	<hr/>		
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,205,228		
(2) 材 料 費	1,884,847		
(3) 経 費	1,142,798		
(4) 減 価 償 却 費	491,281		
(5) 資 産 減 耗 費	11,823		
(6) 研 究 研 修 費	20,067	7,756,044	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 損 失			591,671
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	653		
(2) 補 助 金	63,843		
(3) 負 担 金 交 付 金	284,182		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	690		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	267,743		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	45,151	662,262	
	<hr/>		

	千円	千円	千円
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,848		
(2) 患者外給食材料費	469		
(3) 学 術 振 興 費	1,576		
(4) 寄 附 金	13,000		
(5) 雑 損 失	367,368	435,262	226,999
経 常 損 失			364,672
当 年 度 純 損 失			364,672
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,628,256
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,992,928

令和5年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,531,308			
減価償却累計額	△ 3,838,514	2,692,794		
ウ. 附帯設備	4,356,608			
減価償却累計額	△ 3,670,295	686,313		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	△ 79,662	47,283		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	△ 4,057	214		
カ. 什器備品	222,675			
減価償却累計額	△ 133,779	88,896		
キ. 医療機械器具	3,815,847			
減価償却累計額	△ 2,363,886	1,451,961		
ク. リース資産	107,376			
減価償却累計額	△ 47,476	59,900		
ケ. 建設仮勘定		△ 6,200		
有形固定資産合計			5,184,045	



(2)無形固定資産			
ア.電話加入権	3,344		
無形固定資産合計	<u>3,344</u>	<u>3,344</u>	
固定資産合計			5,187,389
2.流動資産			
(1)現金及び預金		786,829	
(2)未収金	1,098,484		
(3)貸倒引当金	<u>△ 29,253</u>	1,069,231	
(4)貯蔵品		<u>44,939</u>	
流動資産合計			<u>1,900,999</u>
資産合計			<u><u>7,088,388</u></u>

### 負債の部

	千円	千円	千円	千円
3.固定負債				
(1)企業債				
ア.建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,632,762			
企業債合計	<u>2,632,762</u>		2,632,762	
(2)他会計借入金				
ア.建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	10,000			
他会計借入金合計	<u>10,000</u>		10,000	
(3)リース債務			32,355	

(4) 引当金			
ア. 退職給付引当金		1,306,014	
引当金合計			1,306,014
固定負債合計			3,981,131
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		770,377	
企業債合計			770,377
(2) 他会計借入金			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		10,000	
他会計借入金合計			10,000
(3) リース債務			18,349
(4) 未払金			1,175,501
(5) 引当金			
ア. 賞与等引当金		279,736	
引当金合計			279,736
(6) その他流動負債			23,256
流動負債合計			2,277,219
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,289		
収益化累計額	<u>△ 50,349</u>	57,940	
イ. 他会計補助金	499,365		
収益化累計額	<u>△ 470,069</u>	29,296	
ウ. 他会計負担金	3,439,838		
収益化累計額	<u>△ 2,964,683</u>	475,155	

工. 補助金	554,431			
収益化累計額	<u>△ 434,500</u>	119,930		
オ. 受贈財産評価額	4,528			
収益化累計額	<u>△ 1,722</u>	<u>2,806</u>		
長期前受金合計			<u>685,126</u>	
繰延収益合計				<u>685,126</u>
負債合計				<u><u>6,943,476</u></u>

### 資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>	809,079	
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>1,992,928</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,992,928</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,183,849</u>
資本合計				<u>144,912</u>
負債資本合計				<u><u>7,088,388</u></u>

令和6年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,531,308			
減価償却累計額	△ 3,992,454	2,538,854		
ウ. 附帯設備	4,360,760			
減価償却累計額	△ 3,448,363	912,397		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	△ 82,980	43,965		
オ. 車輛運搬具	4,271			
減価償却累計額	△ 4,057	214		
カ. 什器備品	235,680			
減価償却累計額	△ 129,778	105,902		
キ. 医療機械器具	3,857,368			
減価償却累計額	△ 2,607,162	1,250,206		
ク. リース資産	107,376			
減価償却累計額	△ 60,645	46,731		
ケ. 建設仮勘定		△ 27,060		
有形固定資産合計			5,034,093	

(2) 無形固定資産			
ア. 電話加入権	3,344		
無形固定資産合計		3,344	
固定資産合計			5,037,437
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		634,885	
(2) 未収金	1,237,875		
(3) 貸倒引当金	△ 25,070	1,212,805	
(4) 貯蔵品		46,635	
流動資産合計			1,894,325
資産合計			6,931,762

### 負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,368,942			
企業債合計		2,368,942		
(2) リース債務		19,669		
(3) 引当金				
ア. 退職給付引当金	1,433,277			
引当金合計		1,433,277		
固定負債合計				3,821,888

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		724,021	
企 業 債 合 計		<u>724,021</u>	724,021
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア. 建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金		10,000	
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>10,000</u>	10,000
(3) リ ー ス 債 務			13,688
(4) 未 払 金			1,079,581
(5) 引 当 金			
ア. 賞 与 等 引 当 金		279,011	
引 当 金 合 計		<u>279,011</u>	279,011
(6) そ の 他 流 動 負 債			23,907
流 動 負 債 合 計			<u>2,130,208</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア. 国 庫 補 助 金	108,289		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 58,680</u>	49,609	
イ. 他 会 計 補 助 金	499,365		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 471,200</u>	28,165	
ウ. 他 会 計 負 担 金	3,902,181		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,257,392</u>	644,789	
エ. 補 助 金	554,431		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 456,434</u>	97,997	

オ. 受贈財産評価額	4,528			
収益化累計額	<u>△ 2,431</u>	<u>2,097</u>		
長期前受金合計			<u>822,656</u>	
繰延収益合計				<u>822,656</u>
負債合計				<u><u>6,774,752</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>1,980,830</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,980,830</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,171,751</u>
資本合計				<u>157,010</u>
負債資本合計				<u><u>6,931,762</u></u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 31年～50年

附帯設備 6年～17年

構築物 10年

車輛運搬具 4年～6年

什器備品 3年～15年

医療機械器具 3年～10年

##### (2)リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、収納実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、収納実績率については、不納欠損処理していない債権のうち3年又は5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

##### (4)償還免除引当金

「市立貝塚病院看護師奨学金」貸付対象者が貸与期間を超えて当院に勤務した場合、奨学金の返還が免除されるため、当該貸付対象者の当年度末時点における勤続期間に基づき算出した金額を免除相当額とみなして計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,728千円である。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は令和5年度末において1,547,017千円、令和6年度末において1,084,674千円である。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

#### 【令和5年度末】

1年内	366 千円
1年超	0 千円
計	366 千円

#### 【令和6年度末】

1年内	360 千円
1年超	1,230 千円
計	1,590 千円

## V. その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として88,738千円を支給するため、退職給付引当金88,738千円を取り崩す予定である。

令和6年度において、退職手当として26,942千円を支給するため、退職給付引当金26,942千円を取り崩す予定である。

### 2 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、6月賞与等として346,723千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金230,610千円を取り崩している。

令和6年度において、6月賞与等として420,023千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金279,736千円を取り崩す予定である。

### 3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金4,991千円を取り崩す予定である。

令和6年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金4,991千円を取り崩す予定である。

### 4 償還免除引当金の取崩し

令和5年度において、奨学金貸付の返還免除のため、償還免除引当金1,750千円を取り崩す予定である。

令和6年度において、奨学金貸付の返還免除のため、償還免除引当金を取り崩す予定はなしである。